

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	徳島県教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
○	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は 障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
徳島県	特別支援学校	知的障がい	徳島県立国府支援学校 （とくしまけんりつくくふしえんがっこう）
徳島県	特別支援学校	知的障がい 病弱	徳島県立みなと高等学園 （とくしまけんりつみなとこうとうがくえん）
徳島県	特別支援学校	知的障がい	徳島県立池田支援学校美馬分校 （とくしまけんりついでしえんがっこう みまぶんこう）

2 研究課題

特別支援学校の高等部段階における障がいのある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、企業や労働、福祉等の関係機関が連携し、官民一体となった就労支援を充実する実践的な研究を特別支援学校のモデル校において実施し、障がいのある生徒の自立と社会参加を推進する。

3 研究の概要

障がいのある生徒が自立し社会参加を図るためには、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、福祉や労働等の関係機関と連携しながら就労支援を充実することが必要である。このため、連携の要となる就職支援コーディネーターを徳島県中央部、南部、西部の就労希望の多い知的障がい特別支援学校に配置し、企業と特別支援学校生徒の就労理解を深めるための「特別支援学校ゆめチャレンジフェア」を開催する中で、関係機関との連携を推進する。また、雇用ニーズに対応した4分野（ビルメンテナンス、接客、ICT、介護）の技能検定を全県展開する。そして、テクノスクールや関係機関と連携を図り、職業スキルの獲得に結びつく指導の充実を図ることにより、障がいのある生徒の就労を促進する。

4 研究の成果

(1) 就職支援コーディネーターについて

就職支援コーディネーターの訪問事業所総数は、1072事業所で就業体験協力の了解を得た事業所数は285事業所となった。その内、就業体験を実施した事業所は26事業所であった。就職支援コーディネーターを活用し、就業体験の協力事業所が大幅に増えた。

(2) とくしま特別支援学校技能検定

各特別支援学校では技能検定の学習内容の教育課程への位置づけが進んでおり、受検者のニーズに対応し、開催地を増やしたり、運営の効率化を図ったりしたことで、受検者数が増加（平成27年度：423名）した。また、専門家と連携し、作成や改訂を行った検定評価表や指導マニュアル等の全県的に統一した指導ツールの活用や、専門家を講師とした指導者研修会等により、指導に当たる教員の指導力を高めることができた。このように、技能検定を活用した結果、学習場面における指導目標や指導方法が明確になり、生徒の技能の習得、自信や就労に向けた意識の向上を図ることができ、大きな成果をあげることができた。

(3) 特別支援学校ゆめチャレンジフェアについて

特別支援学校ゆめチャレンジフェアを徳島労働局・ハローワークや商工労働観光部労働雇用課と連携し、徳島県東部と西部で開催した。企業と特別支援学校の相互理解やマッチングの場を提供した。東部開催では参加企業25社、参加者は230名、西部開催は、参加企業21社、参加者は240名であった。高等部生徒の働く動機付けを高めるなど、企業の障がい者理解に大きな成果を上げることができた。

上記（1）～（3）の取組、連携等が相乗効果を生み、平成27年度特別支援学校における就職率は、初の40%を超える予定である。（平成28年3月25日現在：高等部3年生 142名中 57名が就職予定）

5 課題と今後の方策

(1) 就職支援コーディネーターについて

就職を希望する生徒の姿を直接見てもらい、生徒のニーズや実態を担当、進路指導課と共有することで、有効な進路指導を展開することができた。

今後は、障がい者雇用をしている企業同士の連携や長期にわたって現場で相談できるキーパーソンが必要となる。また、障がい者雇用に不安がある企業へのフォローや直接指導する社員への障がい特性を理解するための情報提供や雇用後の相談など継続的な支援が必要である。

このため、特別支援学校には就職支援コーディネーター等の人材配置が今後も重要だと考える。

(2) とくしま特別支援学校技能検定

参加校や受検者の増加に対応した、開催地を増やすことや運営効率化等を更に進める必要がある。また、検定評価表や指導マニュアル等を活用した指導者研修会での実技演習や審査演習の実施、審査員の補佐としての副査の担当等により、指導のポイントや評価基準を学び、指導教員の専門性の向上を図るとともに、審査員認定教員制度の検討を進めていくことが必要である。

(3) 特別支援学校ゆめチャレンジフェアについて

企業の方には、特別支援学校ゆめチャレンジフェアの取組が非常に高い評価をいただいた。今後も、こうした取組を継続開催するために、予算確保や関係機関との役割分担の明確化が求められる。また、企業人事担当者から要望のあった参加企業同士で交流ができるよう、企業紹介コーナーも今後検討したい。また、既に実際の雇用を視野に考え参加している企業もあり、本人の得意分野を含めて、分かりやすく説明する工夫も今後必要となってくる。

※徳島県では「障害」を「障がい」と表記